



はちろうがた 2015年12月定例会 第126号

議会だより

発行：八郎潟町議会 編集：議会広報編集委員会 〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80
発行日：平成28年1月1日 ☎ 018-875-5810



第13回あきたふるさと手作りCM大賞



- ◆ 2ページ 新年のあいさつ
- ◆ 3ページ 12月定例会
- ◆ 4～11ページ 一般質問
- ◆ 12ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 13ページ 定例会提出議案／条例改正／人事案件
- ◆ 14ページ 請願・陳情／議会のうごき



新年のあいさつ

八郎潟町議会議長

三戸留吉



新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様方におかれましては、希望に満ちた平成二十八年の新春を、晴れやかに迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

年頭に当たり、八郎潟町議会を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様方におかれましては、日頃より町政に対する暖かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本議会も、開かれた議会の実現を念頭に、八郎潟町の更なる発展のために引き続き議会運営に努力してまいりたいと決意を新たにしております。

昨年五月にオープンした「八郎潟町えきまえ交流館はちパル」ですが、図書館をはじめ、はちパル全体の来館者・利用者数も順調に推移しております。今後も、町民の皆様から気軽にご利用いただけるよう、この状況を持続、更には伸ばしていきたいものです。

また、県議会定例会で「県道の整備について」の平山議員の一般質問に対して、知事は、「県道道村大川線から八郎潟駅を通り、国道七号に至るルート」の整備について、地域間の交流拡大による賑わい創出や救急患者の搬送時間短縮などさまざまな効果が期待できるものと考えており、現在、町やJR等の関係機関との協議を重ねております。今後も、実現に向けた協議

を積極的に行っていく。」と答弁しております。

これが実現すれば、なお一層「はちパル」も賑わうものと期待しております。

さて、政府はいわゆる地方創生を積極的に推進して、国の人口減少問題に取り組んでいくための、「まち・ひと・しごと創生法」が昨年十一月に成立しました。本町は、これに基づき、昨年五月に「八郎潟町まちづくり計画策定推進本部」を設置し、戦略のとりまとめ作業を進め、町の人口の現状と将来の展望をまとめた「八郎潟町人口ビジョン(素案)」と今後五年間の目標や施策の基本的方向・具体的な施策をまとめた「八郎潟町総合戦略(素案)」が示されております。

町議会としても、この報告を受け、町民の皆様の将来にわたって活力ある社会の維持と生活安定に向けて、当局に提言していく所存です。

今後も、様々な町政課題に向け、町民の皆様の声を十分にお聴きし、しっかりとした議論を重ねるとともに、町議会の改革・活性化に引き続き取り組みながら、町民の皆様への期待に応えるべく、誠心誠意尽くしてまいります。

結びに、新しい年を迎え、町民の皆様のご健勝とご多幸を議員一同心よりご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

議長

三戸留吉

副議長

近藤美喜雄

議員

- 村井 剛
- 畠山 金美
- 金山 一義
- 石井 清人
- 加藤 千代美
- 柳田 裕平
- 伊藤 秋雄
- 北嶋 賢子
- 菊地 文人
- 伊藤 敦朗

(議席順)

12月 定例会

12月定例会は、12月14日（月）から17日（木）までの4日間にわたり開かれました。審議した議案は、条例関係3議案、補正予算4議案、人事案件2議案でいずれも原案どおり可決されました。

平成27年度八郎潟町 一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出に**43,649**千円を追加し、
総額は**3,011,611**千円となります。

《主なもの》

歳 入

農地集積協力金交付事業補助金	5,526 千円
新規就農者経営開始支援事業費補助金	1,018 千円
まちづくり人材育成推進事業に対する指定寄附金	999 千円

歳 出

まちづくり人材育成基金積立金	1,000 千円
間口等除雪支援事業委託料	1,605 千円
経営転換協力金（農業振興費）	5,000 千円
八郎潟町水田活用交付金	12,221 千円
新規就農者経営開始支援事業費補助金	1,527 千円
八郎潟町地域振興協議会補助金	450 千円
大型ロータリー除雪車購入費	715 千円

平成27年度八郎潟町国民健康保険 特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出に**22,951**千円を追加し、
総額は**834,224**千円となります。

《主なもの》

歳 入

前年度繰越金	13,405 千円
--------	-----------

歳 出

一般被保険者療養給付費	12,040 千円
一般被保険者高額療養費	1,246 千円

平成27年度八郎潟町後期高齢者医療 特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出に**1,278**千円を追加し、
総額は**64,979**千円となります。

《主なもの》

歳 入

特別徴収保険料	△ 2,150 千円
普通徴収保険料	2,437 千円

歳 出

後期高齢者医療広域連合給付金	683 千円
一般会計操出金	576 千円

平成27年度八郎潟町介護保険 特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出に**44,400**千円を追加し、
総額は**859,181**千円となります。

《主なもの》

歳 入

介護給付費負担金（国庫）	7,582 千円
調整交付金	3,480 千円
介護給付費交付金（支払基金）	12,182 千円
介護給付費負担金（県）	6,558 千円
前年度繰越金	8,811 千円

歳 出

居宅介護サービス給付費	7,380 千円
施設介護サービス給付費	17,100 千円
高額介護サービス費	3,340 千円
特定入所者介護サービス費	5,300 千円

一般質問

ポイント制度・地域通貨の導入を



菊地 文人
議員



この商品券はイメージです。

問 ヘルスケアポイントについて

一定の運動や健診を受けた場合にポイントを付与。1ポイント＝1円の地域で使える商品券などと交換出来る特典制度で、健康寿命の延びを効果として期待できるのだが。

問 介護ポイントについて

町長 町ハッピーカード会などと協同で実施する事がより効果的であるが現時点での考えは無し。

介護施設などでのボランティア活動に対し、商品との交換などができるポイントを付与。介護サービスを必要としない人の中には、保険料負担の軽減を求める声は少なくない。高齢者のニーズを満たすためにも制度の効果は大きい。
地域通貨について
その地域独自の利用券の事で、買い物の代行など依頼できる事業。住民相互がお互いに支えあっていく「共助」の取り組みとなるのでは。
町長 H29年度から始まる介護予防日常支援総合事業の構築に向けた作業に取り掛かるが、その中で介護ポイントや地域通貨についても検討していく。

認知症早期発見と高齢運転者の免許について

問 認知症簡易チェックシステムの導入を

パソコンなどから利用でき、設問に答えると認知機能レベルが3段階で判定され、支援センターなどへの相談先も併せて表示される安価なシステム。早期発見となるので早急に導入するべきでは。
町長 総合的な認知症対策の一環として今後検討する。

問 免許自主返納と移動手段の確保

認知症と診断されれば運転免許が停止となるので、タクシーなど割引制度などで返納を促す施策がある。自主的な返納には丁寧な相談体制、公共交通機関整備・確保が必要となるが。



大活字本の普及を

問 一般の図書より

2から3倍大きな文字を使った書籍。弱視の人や高齢者が読みやすい大活字本の普及が求められているが、はちパル図書館運営での考えは。

町長 7月までに約80冊提供し、1月から3月までも同数程度を予定。貸出傾向も考慮し購入冊数を増やすと共に、県立

町長 御家族、福祉関係機関、警察などと連携を取りながらその方の人権を守りつつ自主返納に繋がればと考える。生活環境支援からしてもデマン

ド型タクシー路線延長、将来は広域で運行出来るマイタウンバスについても助成制度を含めて検討する必要がある。

図書館からの借利用も利用しながら町民へ積極的に提供していく。



はちパル図書館・大活字本コーナー

一般質問

TPPと八郎潟町の農業政策について



加藤千代美
議員

マスコミによればTPP交渉が大筋で合意されたと各社が、大々的に報道されており。

町の中を歩くと、特定の人かも知れませんが、私に声をかけてくれる人がおりまして、この町はどんな方向に向かっていくのだろうか、と言うのであります。

かつて合併の議論があったときには、我が町は3町の中でも地理的条件、子供達の学習、スポーツ、文化等一番であったのに今は他の2町に遅れをとっているのではないかと、いう意見がありました。何故、この人が自分にこのようなことを話してくれるのか自分なりに考えてみました。

その一つが、図書館が出来て交流人口が増えたけれども商店街が寂れて元気がない、最近の米価の安値で農家所得が上がっていない、町全体の購

買力が落ちてきているため町民全体に悲壮感が漂っているのではないのかと考えました。

このような状況を解決するために、以下4点について質問致します。この質問に入る前に、国は農業を積極的に進める、海外に輸出するという様な考えを表明している。もうひとつは大規模化を図っていく、私はこの様な新資本主義的な考えでなく、農業主義の立場で以下の質問を行っていきます。

問 地産・地消について

本町においても、農業を営んでいる人、漁業を営んでいる人、衣類を販売している人、雑貨、生鮮食品を販売している人等が沢山いると思います。このような人をコラボすることにより町が生き返るのではないのでしょうか。その為には、地域でとれた物を地域で販売するようなシステムを行政が先頭に立って確立してはどうか。

町長 本町には、直接、

今現在直売所が無いので、今後直売所を検討してま

いりたいと思います。

問 適地・適産

TPPがどんどん進んでいく状況下では、農業、商業、工業においても町独自の産業マップをつくる、その地域にあった産業を育成していく必要性があるのではないのでしょうか。

最近政府で発表された

ものを見ますと、TPPが結ばれることによって被害を受けるのは米、海外に輸出できるのは加工食品で、米は輸出にむいていないという結果が出ています。更には、魁新間に品目ごとにどのくらい影響を受けるのか指標がでています。

町長 本町は、面積も少

なく平地面積が大部分です。独自のマップは、今の所考えていない。

問 トレーサビリティ

について TPP交渉が進んでいく段階で報道されているのが、トレサビのはっきりしない物が売れない状況になるのではないかと、言う懸念であります。町長はどう考えているのでしょうか。

町長 食品の安全を確保

するためには、栽培から飼育、加工製造、流通過程を明確にする仕組みだと思っております。TPP環太平洋連携協定が発行された場合には、国は、農産物等において、国内基準の適用により、安全を担保する為、確実な検証していただきたいと思

問 農産物の認証制度に

ついて この問題については、過去に町の名産について早く認証申請をし、もしくは特許を取得し保護するべきであると質問して

います。

魁新聞の11月22日の記事を読むと農産物の産地名保護が謳われています。本町においても、他の町村よりもいち早く産地名の保護をしたらどうでしょうか。

町長 県の認証制度は、

農産物のつくり方などを第三者機関である、秋田県農業公社が検査確認する制度で、有機農産物も農業公社がジャス法に基づき認定機関となっております。

本町において有機農産物認定業者1件、特別栽培農産物認定1件であります。

町内に防犯カメラの設置

問 最近の報道を見てみると至る所で事故事件があり、子供達が巻き込まれるケースが、多々見受けられます。

これらの事故事件をいち早く解決する方法が、防犯カメラの設置だと思

います。私たちの町でも人口の密集する場所に防犯カメラを設置したらどう

でしょうか。

町長 様々な防犯活動もあって、本町は比較的犯罪の少ない町であります。犯罪の抑止力、犯罪の早期解決等の観点で防犯カメラの必要性が高

まっていることから防犯協会、警察等と相談して

今後検討していきます。



防犯カメラ

一般質問

子育て世帯支援住宅について



柳田 裕平
議員



問 本町の子育て世帯の中には、住宅を新築したくても財政面で無理がある・町営住宅に申込みするにも収入基準の関連で対象外である・貸家を探しても条件に見合う物件がなかなか見つからない等々の子育て世帯が増えています。子育て世帯支援住宅の整備・充実を図ることは、子供の教育環境を良くし

子育て世帯支援住宅の整備・充実を図ることは、子供の教育環境を良くし

子供の将来を明るくするということにも繋がると考えますので早急な検討を。
①空き家を子育て支援住宅として活用できないか。
②計画の中嶋住宅の建て替えについて、子育て支援住宅ゾーンを考えるとどうか。

町長 ①町総合戦略の中で「空き家等利活用支援事業」を実施するためのシステムを構築します。シニア世代を活用したNPO法人が主体となつて、空き家バンクの構築から店舗・住宅等の利活用までを一体的に取り組むものであります。

言われるような子育て世帯の方々への支援住宅についてもシステムの中に取り入れて参ります。②中嶋住宅の建て替えは国の交付金事業として実施する計画です。

現行法でも、一定の障がい者や小学校就学前などの同居者がいる場合は緩和措置（収入基準額25万9千円以下）がありますので十分対応できると考えております。

空き店舗を地域の交流施設として活用できないか

問 先般、黒石市・中町こみせ通りにオープンした「松の湯交流館」というそんなに広くはないのですが誰でも気軽に立ち寄り・利用し・語らい合えるプラットホームのような施設を観て参りました。

本町の公共施設（改善センター・ロマンの里・

防災センター等）の殆どは、予約が必要であることや町の行事・各種団体に使用されている場合が多く、気楽に必要な時の利活用が難しいと聞いております。

そこで、小グループ等が誘い合って交流する憩いの場があれば、高齢者の引きこもりの解消にも繋がります。商店街の人通りも多くなり、「はちパル」との相乗効果で町がより一層活性化するのではと考えます。

本町商店街の空き店



松の湯交流館（青森県黒石市観光ガイドブックより）

舗・空き家を地域交流施設として活用できないか検討してもらいたい。

町長 空き家・空き店舗を、町内会の集会所や付近住民のコミュニティ施設として活用するように、先程の「空き家等利活用支援事業」の中に盛り込む事としております。

町内要所に防犯カメラを設置してはどうか

問 最近の凶悪犯罪の増加や治安に対する住民の不安感の増大に伴い、犯罪被害の未然防止・犯罪の予防などの有用性から主要箇所に防犯カメラを設置してはどうか。

町長 関係機関と協議しながら検討して参ります。防犯カメラの有効性・住民のプライバシーに配慮して、優先箇所を考慮しながら財政面も考慮して段階的に慎重に進めて参ります。

一般質問

町のかかえる課題解決に向けた役場力をどう発揮させるか



畠山 金美
議員

問 役場力とは危機感を持った問題解決力と考えるが、町長の考える問題解決のための役場組織力の理想像を簡潔に表現するとすれば。

町長 職員個々の資質向上はもちろんだが、職員同士の報告、連絡、相談が徹底され、職員が問題意識を共有し、広範な行政課題に的確に対応することが大切と考える。

問 町発展への課題山積は理解できるが、町民が、そして職員もわかりやすい優先順位リストを提示するとすれば、早期解決目標上位3つと、中期解決目標上位3つ、長期解決目標上位3つを問われた場合、町長の思いとして上げるとすれば具体的にどうリストアップするか。

町長 リスト分けは大変難しいが、大きな行政課題としては、産業振興、地域活性化、住民との協



働などが上げられる。もちろん福祉、教育、災害対策、財政など課題は山積しているが、その時々によってこれらの課題に対応していく。

問 そのリストを現実のものにするために、中長期的課題に対しての役場業務は今の職員体制で分やっつけていけるし、機構改革は必要ないと考えるのか。職員増は将来的に必要と考えているか。

町長 自立計画により平成24年までに60人までに削減した。現在図書館職員を入れて63人となっている。今後も人口減少は続くと思われるが、少子高齢化、高度情報化、環

境問題の顕在化といった様々な変化が同時並行的に進行しているため、これらの変化に対応するため職員増は必要だと考えている。

問 福祉関連の行政サービスは手厚いが、経済波及効果をもたらすための調整役としての力がこれから特に必要である。専門の部局を設置するべきと思うが。

町長 事務の多様化、町民のニーズに対応するため、今はそういう現状ではない。

問 町は守りの行政か、それとも攻めの行政かと問われた場合どう答えるか。

期待される役場総合力

町長 考え方の尺度の違いはあると思うが、守りとは行政機関として最低限度行う必要があり、どの自治体も行っているようなもの。攻めとは、必ずしも行う必要がないが、地域のためにできれば行い、新たな価値をもたらすようなものと思っっている。攻めか守りかは分からないが、常に町民の福祉向上のために各施策を実行している。

要望 経済波及効果をもたらす分野に集中して取り組むために、職員を厚く増員して欲しい。

問 観光分野に対する町長の考えについて

資源に恵まれないと考えるのか、新しいものを作り上げるのか、今あるものを磨いていくのか。

町長 いいものはたくさんあるが、宿泊施設や物産販売などが遅れ、滞在型で



観光資源開発にむけて

はなく、通過型に留まっているので整備していく必要がある。

問 外貨獲得観光は必須と考えるが、取り組もうとしている田んぼアート事業などに対する考えは。

町長 町は協賛という形でやる訳だが、地域の人たちも頑張っている。浦城、資料館との相乗効果を期待している。

問 事業を軌道に乗せるために専門家のアドバイザーは必要と考えるか。

町長 それは結構な事だと考える。

一般質問

18歳選挙権の啓蒙と 不在学生の選挙権を心配する



石井 清人
議員

問 今年6月に公職選挙法の改正が行われました。これによって従来20歳からの選挙権が18歳に引き下げられました。施行は1年後です。来年6月から7月の参議院議員選挙から該当になります。そして一日市盆踊り後に行われる八郎潟町長選挙、

年が明けて八郎潟町議会議員選挙と続きます。18歳といえば高校3年生です。選挙年齢が2歳引き下げられたことにより有権者はどのくらい増えるでしょうか。

平成26年第47回衆議院選挙における20歳投票率は30・9パーセントです。新聞テレビでは若者の政治離れというニュースが報道されます。八郎潟町選挙管理委員会では新有権者に対して政治に関心をもち選挙権を行使する啓発活動をぜひお願いしたいと思います。
私は高校卒業後進学す

る学生について気がかりなことがあります。私の子供たちもそうでしたが、高校卒業後町外県の学校に行つてアパート住まいしたので20歳から卒業まで選挙ができませんでした。学校に入るとき住民票をそのままにしていたからです。居住地には住民票がありませんから当然選挙権はありません。しかし本町に住居があるといつても居住の実態がないので削除されました。が、つてどちらの選挙にも参加できませんでした。せっかく18歳以上の選挙権が始まるのですからこういうことの盲点をよく知らせて大切な一票を無駄にすることがないように啓蒙活動をすることを期待します。

町長 来年夏の参議院選挙から全国で18歳から19歳の約240万人が新たに有権者となる。本町では87人が有権者に加わる。本町の投票率は年々低下して、平成26年12月の衆議院議員選挙は58・8パーセントであった。新有権者に対しては八郎潟駅前啓発活動を行う。

儲かる農業を考 える

本町に住居がある学生でも町外に住所がある学生は選挙権はあるが選挙人名簿に登録することができない。そのためそういうことがないように選挙管理委員会では定時登録時と選挙登録時の際に学生調査を行い住民票を移すようその旨連絡している。今後も貴重な一票を行使できるよう啓蒙啓発に努めます。

問 過日のさきがけ新聞では秋田県が枝豆日本一を達成したと報じられています。
今儲かる農業は何かといえ、枝豆と言え、J A あきた湖東管内では反収350キロ程度ですが単価は良い時キロ600円ですから出荷額は21万円くらいです。
枝豆は大豆と同じで湿地を嫌います。水はけのよい圃場を作るには団地化をしなければなりません。以前は増反地に増反集団ごとに大豆団地を作ったものでした。収穫量

も多く、なり機械作業もしやすくなりメリットは多いです。儲かる農業を考えるときこういう構想を農家、作業グループ、農協、町が連携して話し合う、いわゆる農業座談会を行つてみることを提唱します。町の基幹産業である農業にいまひとつテコ入れをお願いいたします。
関連しますが、今年春先に「稲作農業体質強化緊急対策」事業に取り組んだ集落営農組織と認定農業者はどのくらいいたでしょうか。今年の産地資金はどのくらいになるのでしょうか。大豆はどのくらいか。大豆はお金になると言うことで27年度の大豆作付が増えたようですが、農家の間では今年金額が減るようだという話が広まっています。農家説明をよろしくお願いいたします。
町長 枝豆栽培は26年度までの3年間で農業基盤整備促進事業等により転作に適した圃場の整備が進んでいる。枝豆ハーベスターなどの導入については夢プラン事業で対応できる。団地化作業受託についてはJ A 及び生産者と協議し所得向上につながる仕組みを構築していく。稲作農業体質強化緊急対策に取り組んだ認定農業者40件、集落営農組合4件、法人2件で取り組み面積309ha、助成額636万円となつていいる。産地交付金については予算議案として提出した。国の予算配分額以上の取り組みがあつたので単価不足となつた。その差額を町単独で補てんすることにした。
問 稲作農業体質強化緊急対策は認定農業者約75名からすると取り組みが少ない。農家にお金が入れば町に循環する。説明会をすべきでなかったか。産地交付金については農業再生協議会の会議の説明と違つてきている。それが農家に伝わっていない。
産課長 説明不足があつた。農協座談会に町が出席できない場合は町独自に説明会を開きたい。



一般質問

五城目・八郎潟インターから 道村・大川線への接続について



北嶋 賢子
議員

問 5月から、月末の日曜日は、はちパルで軽トラ市が開催されています。高岡フラワー&ベジタブルのグループもお客様と顔馴染みになり、退職後の生きがいとなっている学校給食への野菜作り。もっと多くの人々に、安

心、安全な野菜を届けたい。交流人口を増すためには、インターから県道道村・大川線(干拓道路)への接続が不可欠と思う。進捗過程は。

町長 主要地方道、秋田八郎潟線の延伸は、町民の生活・観光・産業振興等、重要な路線であり、駅周辺の交流人口を増す賑わいを創出する意味でも必要不可欠。去る11月26日、仙台運輸局で事前

協議を実施、踏切の必要性及び現段階の構想について説明した。設備面と保安面の課題について協議を行い、課題の解決に向け、県と連携してJＲと協議を進めて行く。

TPPは日本の農業をどこに導くか

問 TPPの大筋合意を、政府もマスコミも決まったかの様に報じている。しかしながら、大筋合意は最終合意ではなく経過であり、これからが正念場。いつのまにか旗振り役になっていた日本政府。農業分野で大幅な譲歩により合意したTPP、あ

県道道村・大川線側



五城目・八郎潟IC側

さらに国会決議違反、と思うが。アメリカのモンサント社とカーギル社は、遺伝子組換えの大豆とトウモロコシを世界で一番日本人に食べさせている。スーパーの60%が遺伝子組換え入り食品と言う。国の言うがままでなく、町としての生き残りをかける方策(アイディア)が必要と思うが。

町長 重要5品目の聖域を交渉過程で死守出来なかった事は大変残念に思う。今後国会で議決した部分、どの様に議論されるのか、国に要望して参ります。

町の対策としては、経営所得安定対策事業中心として現在は、米政策等を実施している。平成30年度には、生産数量目標及び米の直接支払い交付金が廃止されるが、食料・農業・農村基盤法により国は、食料の供給、農業の持続的発展、農村の振興等の基本計画を基に実施する。

国や県、町の制度政策を、農業者へ情報提供し、説明して対応していく。

原発の再稼働をやめ自然エネルギーの活用を

問 国や東京電力は、「年間被ばく線量限度20msv(ミリシーベル)以下は、被害とみなさない」方針で帰還を勧めている。20msvを基準に、これに基づいて避難指示区域の早期解除、

精神的苦痛や、営業損害の賠償、住宅無償支援の打ち切り等を予定。福島では、小児甲状腺ガンが2015年6月30日現在137人診断され、さらに50人はいるであろうと推定されている。自然からのエネルギーを大いに活用し、子孫に負の遺産を残す原発の再稼働は即やめるべきと思うが。

町長 今年8月鹿児島九州電力、川内原子力発電所一号機が再稼働した。7月に施行した新規制基準をクリアした原発再稼働の第一号となった。ただ避難所生活を強いられる多くの被災者にとって、復興に向けた取組みが遅れている中で原発再稼働は、被災者はもちろん、世論も納得しがたいものがあると思う。日本は地形から見ても、自然エネルギーにめぐまれている。政府には、被災地の復興と被災者の支援を最優先し、再生可能エネルギー政策を強力に推進すると共に原発に頼らない社会実現に向け努力をしてもらいたい。

一般質問

今後の農業政策とTPP対策について



伊藤 秋雄
議員

中央会、全農、JA関係など国民の圧倒的多数が大規模な反対運動を展開しているのに10月5日環太平洋連携協定参加12カ国で大筋合意し署名発効に向けた国内手続きを進める段階に入った。発効されれば今後、輸入が増大すると共に生産者への打撃が予想され、国内生産者は激しい競争を強いられ、農家の将来が不安視される。

問 本町に与えるTPPの影響は。現状を踏まえ本町の独自色は何か。
町長 影響は大きい。今後国が詳細な影響試算を公表した後、それに基つき県で影響額の試算が行われる予定である。財政への影響について現時点では把握できていない。安定的な農業経営が行えるよう国に要望する。
問 本町ではTPPにどう向き合うのか対策は。
町長 経営安定対策により対応し、町単独事業の

水田利活用支援対策事業交付金等を継続実施する。
問 農家の高齢化、規模拡大の難しさや後継者不足を不安視する声があり生産基盤の強化、担い手の確保は。
町長 農地中間管理事業等を利用した集積による規模拡大を促進、生産基盤の強化については農業基盤整備促進事業等を実施。又、土地改良区が行う整備事業を支援、効率的な生産基盤構築の支援を実施する。

問 本町の6次産業はマガモ生産組合の他は何か。6次産業は生産者1次産業・2次産業・3次産業を一本化し地域の資源を有効に活用し付加価値を生み出す事業で、本町自体が積極的に取り組み、JA女性部、商工業者、農産物の生産者、加工者、栄養士の方などから代表者を募り、プロジェクトチームを立ち上げ、開発する努力も必要と思う。
町長 県の6次化サポートチーム、農業公社のサポートセンターと連携し、事業化まで総合的にサポートを実施する。

問 農家の経営を悪化させないために転作作物を進める対策は。
町長 経営所得安定対策事業等の円滑な推進を行い、所得向上に向けた取組を奨励する。町単独補助金事業の水田利活用支援対策交付金事業を継続実施、大豆、枝豆、野菜の作付け、出荷する水田利活用実施者への支援をする。

新庁舎建設計画は

現在の役場庁舎及び公民館は鉄筋コンクリート杭基礎工法4階建て、昭和45年6月、面積3,227㎡、総工費1億4,894万円で完成している。建物自体は45年たち経年劣化、鉄筋の露出、ひび割れ、外壁剥落等が何カ所もあり、だいぶ老朽化しているのを町民も感じていると思う。

問 職員5名によるワーキングチームで調査検討を作成しているようだがどんな検討案を作成したのか。
町長 役場庁舎耐震化プロジェクト委員会は、「小

学校への移転」「新庁舎建設」といった選択肢について具体的に検討する。平成26年10月職員5名でワーキングチームを設置。現庁舎の耐震化、補強に係る工事費その他経年劣化による補修、改修費が膨大である。小学校への移転について耐震性はあるが改修費に多額の費用が予想される。「新庁舎建設」に絞り今後委員会

問 委員会が八峰町木造新庁舎、小坂町の廃校になった旧中学校を改築した庁舎、ワーキングチームでは若手県住田町役場木造庁舎を視察研修に行った。木造の新庁舎、廃校になった学校にした場合、鉄筋コンクリート新庁舎を建設した場合のメリット・デメリットは。
町長 木造庁舎は施工期間が短く、ぬくもりがあり、冷暖房設備に地中熱を採用し環境にやさしく、コンパクト化できるメリットがある。住田町は町の面積の9割が森林ですべて地元の木材を使用し林業の町のシンボルとして建設されている。鉄筋コンクリート造は災害時に強く耐用年数も長いというメリットがあるので一番妥当な建築方法である。

問 木造の新庁舎と学校に移転改築した場合と、鉄筋コンクリート新庁舎を建設した場合、費用、補助率など検討しているのか。
町長 現在の庁舎と同等の延床面積3,000㎡として木造2階建てで建設した場合の概算工事費は約10億円、鉄筋コンクリート造2階建てでもほぼ同額と試算。小学校を改修する場合は約9億8千万円と試算される。新庁舎建設に対する補助金はない、一般単独事業として充当率75%、交付税措置なしの起債がある。

問 建設に入る前に一番大事なことは、議会、町民に対して周知徹底であると思うが説明は。
町長 今後プロジェクト委員会が精査し、年度内できるとりまとめ、来年度議会の皆様から計画案について意見・要望を伺い、その後町民の皆様へ計画案を示したい。

各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会

◆一般会計補正予算 (第4号)

*総務課関係

問 ふるさと納税報償費7万5千円の追加と返礼品について。

答 返礼品に関しては、大口でも1万円以上の納税者と同様に5千円相当のマガモ肉を送る。南は熊本、佐賀、福岡等。ホームページやインターネットを見たリクレジット決済の効果もあると思う。

問 デマンド型乗合タクシーの27万4千円について。

答 マイタウン的な町内巡回バスが必要かとは思

っているが、今後の課題だと思つ。

*産業課関係

問 担い手農家育成対策費の新規就農者経営開始支援事業費補助金152万7千円の追加について。

答 対象は認定新規就農者ということで、認定を受けた人でなければ対象とならない。

*建設課関係

問 除雪車は公的財産なので、一カ所にとめる意味でも近くに格納庫を建設した方がよいと思うが。

答 羽立の格納庫には2台あります。時期、場所を考慮して今後格納庫の建設を検討する。

教育民生 常任委員会

◆一般会計補正予算に ついて

問 間口等除雪支援事業については、高齢者の方々ですので作業内容についての苦情や利用者負担の納入方法等についても丁寧な対応をしてもらいたい。

答 災害時の避難路確保という視点で最小限の作業内容としています。シルバー人材センターとの連携を密にしながら対応していきます。

利用料については納付書での支払いを予定しておりますが、利用者とも話し合いながら対応していきます。

尚、詳細は、町広報の11・12月号に掲載しております。

現在のところ、50世帯分の予算確保に対して19世帯の申し込みがあります。

問 障害福祉費には自動車運転免許所得費助成金の他にどのような助成制度がありますか。

答 障害種別に応じた日常生活用具給付事業として、ストーマ器具・歩行杖・酸素ボンベ運搬車等の助成制度があります。

要望 「駅前はちバル」の利用者は高齢者から幼児まで

広範囲で多くなりましたが、「はちバル」前の町道を横断する際は非常に危険であるため横断歩道の設置を要望する。



平成27年 八郎潟町議会12月定例会 提出議案等結果報告

議案番号	審 議 案 件	結 果
議案第55号	八郎潟町町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第56号	八郎潟町立幼稚園預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第57号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	全員賛成可決
議案第58号	平成27年度八郎潟町一般会計補正予算（第4号）について	全員賛成可決
議案第59号	平成27年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第60号	平成27年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第61号	平成27年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第62号	八郎潟町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成同意
議案第63号	八郎潟町監査委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成同意

【議決された条例の主な内容】

【人事案件】

八郎潟町町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

マイナンバー制度に関連した地方税の申告等の改正に関するものです。

八郎潟町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

前任者の任期満了によるもので、後任には全会一致で28区 武田秀秋氏が同意されました

八郎潟町立幼稚園預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例について

預かり保育料の納入規定、預かり保育料の額に、春休みに係る規定を加えるものです。

八郎潟町監査委員の選任につき同意を求めることについて

代表監査委員の辞任によるもので、後任には全会一致で28区 渡邊 優氏が同意されました

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定するものです。



■ 請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
16	平成27年10月21日	陳情	秋田市	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	必要な医療・介護がうけられ、安心して暮らせる年金制度など「社会保障の充実を国に求める」意見書提出の陳情書	採択 (全員一致)	教育民生
17	平成27年10月28日	陳情	秋田市	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 泉谷 みどり	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」の意見書を求める陳情書	採択 (全員一致)	教育民生
18	平成27年11月10日	陳情	秋田市	一般社団法人秋田県薬剤師会 会長 大越 英雄	学校薬剤師の報酬改善についての陳情書	不採択 (賛成少数)	教育民生
19	平成27年12月3日	請願	秋田市	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	T P P 交渉に関する請願	採択 (全員一致)	総務産業



議会のうごき

10月

- 5日～6日 秋田県町村議会議長会
正副会長会議・理事会
- 7日～8日 町村監査委員全国研修会
- 16日 議会議長と秋田県知事との行政懇談会
- 20日 例月出納検査（監査委員）
- 27日～28日 秋田県町村議会議長会視察研修
- 29日 行政視察来町
（鹿児島県東串良町議会 地方創生特別委員会）
- 31日 小学校学習発表会

11月

- 1日 消防団駆付訓練
- 10日～11日 南秋田郡町村議会議長視察研修

- 11日～12日 町村議会議長全国大会
秋田県関係自民党国会議員との懇談会
- 12日～13日 定期監査（監査委員）
- 16日 地方議会活性化シンポジウム2015
- 18日 例月出納検査（監査委員）
- 20日 南秋田郡町村議会正副議長並びに事務局職員合同研修会
- 28日 幼稚園学習発表会

12月

- 7日 議会運営委員会・議会広報編集委員会
- 14日 議会定例会（17日まで）
- 17日 議会全員協議会
- 18日 例月出納検査（監査委員）
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会
- 21日 議会広報編集委員会
- 25日 八郎湖周辺清掃事務組合議会
湖東地区行政一部事務組合議会

編集後記

平成27年を振り返ると、安保関連法案での政府の強引な手法・常総市鬼怒川の記録的な大雨による大洪水等の自然災害・乳幼児に対する喫煙や覚醒剤使用など様々な考えられないことがありました。

ラグビーのワールドカップ大会では、日本チームの奇跡的な勝利に感動させられました。夏の全国高校野球では、秋田商業高校（硬式）のベスト8進出・能代高校（軟式）の準優勝という久方ぶりの活躍で秋田県民に元気を与えてくれました。

「駅前まちづくり」が5月にオープンして、八郎潟町にも活気がでてきました。

新年は、お年寄りから赤ちゃんまで安心して楽しく暮らせる・心豊かな協働のまちでありますように。
（柳田裕平）

◆議会広報編集委員会

委員長 菊地文人
副委員長 山金美
委員 柳井剛
北田裕平
近藤賢子
柳田裕平
村山金美
村井剛
北田裕平
近藤賢子